

## 注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 …………… 移動平均法による原価法  
満期保有目的の債券 ……… 償却原価法（定額法）

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 …………… 移動平均法による原価法  
仕掛道路資産 …………… 個別法による原価法  
未成工事支出金 …………… 個別法による原価法

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### (1)有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～59年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～15年

##### (2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2)賞与引当金

将来の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当中間期に見合う額を計上しております。

##### (3)退職給付引当金

社員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各年度の発生時における社員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、発生の翌年度から費用処理することとしております。

##### (4)役員退職慰労引当金

役員退職手当の支給に充てるため、内規に基づき当中間期末要支給額を計上しております。

##### (5)ETCマイレージサービス引当金

ETCマイレージサービス制度による無料走行に備えるため、当中間期末におけるポイント発行残高に対する将来の使用見込額を計上しております。

#### 5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

## 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産減価償却累計額  
高速道路事業有形固定資産減価償却累計額 958百万円  
関連事業有形固定資産減価償却累計額 77百万円  
各事業共有有形固定資産減価償却累計額 97百万円
2. 保証債務  
日本道路公団等民営化関係法施行法第16条により連帯した債務 1,179,624百万円  
高速道路事業等会計規則第23条により連帯した債務 2,035百万円
3. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務  
未収入金 4百万円  
前払金 386百万円  
未払金 44百万円  
前受収益 0百万円

## 損益計算書に関する注記

- 関係会社との営業取引  
営業取引の総額 1,593百万円  
営業取引以外の総額 5百万円

## 道路資産賃借料に係る未経過リース料当中間期末残高相当額

### 道路資産賃借料

一年以内賃借料	55,472百万円
一年超賃借料	2,199,728百万円
合計	2,255,200百万円

道路資産賃借料は、平成18年9月21日締結の一般国道28号（本州四国連絡道路（神戸・鳴門））等に関する協定によるものです。

## 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額 1,316.17円
2. 一株当たり中間純利益金額 195.17円